

R4年度 事業名	母子保健相談指導事業
R3年度 事業名	母子保健相談指導事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	コロナ対応 の取組	集団となるような相談の場はできるだけ避け、感染症拡大防止策を講じながら個別相談を中心に電話相談や訪問、来所相談等で相談業務を行う。				
法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	母子総合相談事業開催回数	回	目標値	60	48	48	48	48
			実績値	60	92	50		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	母子総合相談事業参加者数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,500	1,500
			実績値	1,160	1,498	1,671		
計算 根拠	歯みがき指導・栄養指導(幼児健診時)、妊娠届時保健指導、両親学級	達成率	96.7	124.8	139.3			
		実数値						
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,326	1,145	576	888	976		事業タイプ	単独事業
	決算額	1,180	286	168	888			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	28,771	976	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	976

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	2.07
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
合計点数	14	次年度方向性の目安 事務改善または廃止・休止 維持または事務改善 判定 維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	今年度も引き続き幼児健診時の歯科衛生士や栄養士による指導は新型コロナウイルス感染症に配慮して、個別指導で実施する。また、幼児健診以外の相談指導事業についても電話や来所、訪問等での個別的な相談を中心に実施し、コロナ禍においてはオンラインでの相談を実施する。
来年度へ向けて	R3年度の実績 ・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、栄養士や歯科衛生士による集団指導は個別指導で実施した。それにより、相談者に合わせた専門的な視点での指導を実施できた。 ・医療機関等での実施が難しくなった両親学級について、子育て支援センターと連携し、実施した。 ・月2回の夜間の妊娠届出対応を実施し、16件の申請があった。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 ・R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯科衛生士や栄養士による個別相談を中心に実施し、R4年度も引き続き個別相談を中心に実施している。 ・R3年度に実施した両親学級については、R4年度も継続して、年4回の実施を計画しており、安心して出産・育児ができるよう支援をしていく。 ・R3年度に実施した夜間の妊娠届出については、指定日以外の希望もあったことから、R4年度は随時対応するよう体制を整えている。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら、集団での指導、相談の実施方法を検討、また個別対応(電話、来課、訪問)も充実させていく。各事業において、オンラインの活用についても検討していく。相談指導事業の実施にあたっては健康づくり課だけでなく、子育て支援課、社会福祉課、子育て支援センター等関係各所と連携して支援を行っていく。 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/> CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	こども口腔衛生事業			
R3年度 事業名	こども口腔衛生事業			
総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。					
	概要	歯科医師による歯科診察および歯科衛生士による幼児への歯磨き指導を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナ感染症拡大に伴い、一事業を中止したが、3密を避けるため、個別相談を中心に再開した。 (R3年度) 引き続き、現在の形態で実施し、こどもの口腔衛生事業を推進する。 (R4年度) 引き続き診察時や診察待機時の感染症対策に留意し、こどもの口腔衛生事業を推進する。					
法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	幼児健診時に歯科医師による診察を行う(鯖江市歯科医師会に委託)			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	歯科健診(1歳6か月児、3歳児健康診査時)		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,100
				実績値	1,088	1,309	1,130		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	歯科健診受診率			目標値		100	100	100	100
				実績値		100	100		
	計算 根拠	幼児歯科健診受診者/健診受診者数		達成率		100	100		
	虫歯のない小学1年生の割合		%	実績値		1309/1309	1130/1130		
				目標値	50	50	50	50	50
	計算 根拠	虫歯のない小学1年生÷1年生数		実績値	50.5	48.5	54.1		
				達成率	101.0	103.0	108.2		
				実績値	333/659	319/619	342/632		
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	407	288	1,273	1,184	1,157		事業タイプ	単独事業
	決算額	402	141	1,273	1,174			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	75,381	1,157	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,157

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ 維持	取組内容 コロナ禍での歯科健診や口腔衛生に関する啓発について、歯科医師会と協議し、感染症対策を講じながら工夫して実施する。
来年度へ向けて R3年度実績 幼児健診では年48回(1.6健24回、3健24回)健診を実施し、幼児健診受診者全数で歯科健診を行った。	
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 歯科健診では飛沫等による感染リスクが高いため、感染症対策に留意する必要がある。新たに健診業務につく歯科医師もいるため、統一した健診ができるようにする必要がある。	
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 健診内容の統一については、鯖江市歯科医師会を通じて、所属歯科医師に呼びかけをお願いする。感染症対策については引き続き留意する。おとな口腔衛生事業を統合する。	
R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)	
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 こども口腔衛生事業とおとな口腔衛生事業を統合	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	こんにちは赤ちゃん事業
R3年度 事業名	こんにちは赤ちゃん事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。					
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 訪問を見合わせた時期は全教電話による育児相談対応、配布資料の郵送、質問票による産婦のストレスチェックおよび支援、体重計の無料貸し出しを実施。福井県緊急事態宣言解除後は、職員および母子の体調チェックや物品の消毒、マスクの着用等感染防止対策を講じた上で訪問を再開した。 (R3年度) 訪問を見合わせた時期は、配布資料の郵送、質問票によるストレスチェックおよび支援、体重計の無料貸出を実施。職員および母子の体調チェックや物品の消毒、マスクの着用など感染防止対策を講じた上で訪問を実施。 (R4年度) 引き続き、R3年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
	法令等 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	内容	保健師、助産師による新生児訪問により育児支援情報の提供を行う。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	12	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	声かけて訪問した率		%	目標値	100	100	-	-	-
				実績値	100	100	-		
	計算 根拠	乳児のいる家庭の訪問件数/乳児のいる家庭の数		達成率	100	100	-		
				実数値	551/551	489/489	-		
	声かけて訪問した率		%	目標値			100	100	100
				実績値			88.1		
	計算 根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数 ※2021～		達成率			88.1		
				実数値			480/545		
				ランク	A	A	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、2か月間(令和4年1月～3月)訪問を見合わせたため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,968	1,766	1,788	1,748	2,217		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,968	1,612	1,710	1,448			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	28,771	2,217	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,217

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども・子育て支援交付金(国1/3県1/3)	1,166
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,166

事業要員	正規職員	0.95
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	コロナの感染拡大時にも切れ目なく母子への支援を継続していけるよう、オンラインで子育て相談ができる体制を整備し、子育ての孤立化防止を図る。
来年度の実績	令和3年度は、感染症対策を講じた上でこんにちは赤ちゃん事業を実施した。県内の感染状況により訪問を延期した時期(令和4年1月~3月)は、訪問で配布する資料を郵送し、アンケート返送にて産婦の精神状態を把握し、必要に応じて支援した。乳児用体重計の無料貸出しを実施した。(利用者:63件 前年比約15倍)
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	特にコロナ禍においては、母子が社会から孤立化することを防ぐため、早期介入することが必要である。R4年度当初は、初産婦は訪問、経産婦には電話訪問を実施した。電話訪問は計測ができないため、体重増加の評価や授乳指導を行うことが困難である。また、オンライン子育て相談の体制整備を検討しているが、端末の使用場所が制限される等課題が残る。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	コロナ禍においても早期に母子に寄り添い、支援できる持続可能な方法を模索する。
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業
R3年度 事業名	1歳6か月児健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の良い理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) R2.4~6月、8月は延期した。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R3年度) R3.5月は延期した。R2年度同様の感染対策を講じ実施した。 (R4年度) 引き続き、R3年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。			
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
健康診査実施回数		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	22	26	24		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	97.1	97.5	97.7		
計算 根拠	受診者数/対象者数×100	達成率	97.1	97.5	97.7			
		実数値	530/546	657/674	549/562			
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,365	2,368	2,348	1,636	1,585		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,125	2,083	2,348	1,619			経費区分	物件費

DO(実施)

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	75,381	1,585
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	1,585

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1		
	2		
	3		
	4		
5以降			
		合計	0

事業要員	正規職員	0.75
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
12	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

効果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒ **事務改善**

取組内容
コロナ禍においても安心・安全に1歳6か月児健診が実施できるよう、引き続き感染症対策を徹底し、受診率の維持・向上を図る。また、疾病スクリーニングの判定基準の妥当性や効率性を検討し精度管理を行う。

来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

R3年度実績 感染症対策を講じた上で、1歳6か月児健診を年24回実施した。また、未受診者に対しては児童虐待防止の観点から家庭訪問や所属している保育施設との連携を図り、全数把握を行った。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控え
- ・精度管理

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点

適切な時期に受診できるように、県内の感染状況を鑑み受診勧奨を行う。健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへの繋がりができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。3歳児健康診査事業に統合し、幼児健康診査事業とする。

R5方向性⇒ **事務改善(他事業との連携・統合)**

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由
3歳児健康診査事業と統合し、幼児健康診査事業とする。

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	3歳児健康診査事業
R3年度 事業名	3歳児健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の良い理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。					
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)R2.4~5月、8月は延期した。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R3年度)R3.5月は延期した。再開後は、対象者に対して自宅での体調チェックを依頼し、来館時の検温、受付時間を区切る、人数の制限、接触が最小限になるような動線の工夫、マスク着用、職員のフェイスシールド着用等の感染防止対策を講じた。 (R4年度)引き続き、R2年度同様の感染対策を講じ、安全な実施に努める。					
法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康診査実施回数		回	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	22	26	24		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.5	97.9	97.2		
				達成率	99.5	97.9	97.2		
	計算 根拠	受診者数/対象者数×100		実績値	558/561	652/666	581/598		
ランク				A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,949	3,172	2,869	2,285	2,339		事業タイプ	単独事業
	決算額	2,727	2,823	2,869	2,039			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	75,381	2,339	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,339

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.77
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 事務改善
取組内容	コロナ禍においても安心・安全に3歳児健診が実施できるよう、引き続き感染症対策を徹底し、受診率の維持・向上を図る。また、疾病スクリーニングの判定基準の妥当性や効率性を検討し精度管理を行う。保育所等との連携も強化していく。
来年度へ向けて	R3年度実績 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控え ・精度管理
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 適切な時期に受診できるように、県内の感染状況を鑑み受診勧奨を行う。健診にかかわるスタッフが一貫したきめ細やかな相談対応や、適切な医療・福祉サービスへの繋がりができるようマニュアル化し、精度管理を行っていく。1歳6か月児健康診査事業と統合し、幼児健康診査事業とする。
	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 1歳6か月児健康診査事業と統合し、幼児健康診査事業とする。

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	乳児一般健康診査等事業
R3年度 事業名	乳児一般健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者(新生児、1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者)に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R3年度)コロナ禍においても健診受診が重要であるという国からの情報提供を行い、安心して健診が受けられるように努めた。 (R4年度)引き続き、必要時情報提供等を行い、受診率の維持・向上に努める。				
法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康診査受診票交付対象数(1か月児)	人	目標値	600	600	600	580	580	
			実績値	557	525	569			
	健康診査受診票交付対象数(4か月児)	人	目標値	600	600	600	580	580	
			実績値	573	527	550			
	健康診査受診票交付対象数(9～10か月児)	人	目標値	580	580	580	580	580	
			実績値	602	566	510			
	新生児聴覚スクリーニング検査受診票交付対象数	人	目標値			580	580	580	
			実績値			561			
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	乳児一般健康診査等平均受診率	%	目標値	98	98	98	98	98	
			実績値	96.6	96.3	95.4			
	計算 根拠	1か月児・4か月児・9～10か月児および新生児聴覚スクリーニング検査の 合計受診者数/合計受診票交付対象者数	達成率	98.6	98.3	97.3			
実数値			1673/1732	1558/1618	2090/2190				
	ランク		A	A	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	9,923	9,941	10,481	10,536	14,016		事業タイ	単独事業
	決算額	9,446	9,492	9,053	9,491			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	75,381	14,016	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	14,016

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.29
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	14
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒	統合
取組内容	令和3年度は保健師が未受診者に電話等で受診勧奨を行った結果、コロナ禍により受診を見合わせたり、子どもの発達状況から時期を遅らせた現状が確認できた。令和4年度は健診の通知書に、健診は児の成長発達を確認するために大切であることを掲載するとともに、引き続き未受診者には受診勧奨を実施する。また、健診の結果、支援が必要な親子については、健康づくり課で実施している相談事業や子育て支援センターに紹介し、各所で連携する。また、事業統合した新生児聴覚スクリーニング検査については妊娠届出時にチラシを用いて受検の大切さを説明し、受診勧奨を図る。新生児聴覚スクリーニング検査については、市の発行する受診券を使用せず受診する場合もあるが(医療保険で実施する、母の住所地が市外場合など)全数で検査を実施できている。乳児健診についても未受診者には電話等で受診するように促している。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	乳児健診の受診票は1か月分まとめて市に返却されるため、受診票に記載された相談に対してリアルタイムに対応することが難しい現状がある。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	医療機関に対し、受診時期がずれてしまった場合にも柔軟に対応してもらえるように周知する。
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	妊婦一般健康診査事業
R3年度 事業名	妊婦一般健康診査事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。					
	概要	妊婦届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として公費負担の妊婦健診を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度) コロナ禍においても妊婦健診受診の重要であるとの国からの情報提供を行い、安全に安心して受診できるよう努めた。 (R4年度) 必要時情報提供等を行い、受診率の維持向上に努める。					
	法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	妊婦一般健康診査受診票交付数		人	目標値	700	700	700	600	600
				実績値	610	595	579		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	妊婦一般健康診査受診率		%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	101.7	97.3	104.6		
	計算 根拠	年度内受診件数/(14回分×受診票交付数) 1人当たりの受診票平均使用枚数により、H29からは分母を11回分×受診票交付数とする。		達成率	119.6	114.5	123.1		
				実数値	6825/6710	6349/6545	6659/6369		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	55,640	55,681	58,935	56,300	56,283		事業タイプ	単独事業
	決算額	55,535	52,634	52,141	53,021			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	75,381	56,283	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	56,283

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.24
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止 維持または事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 削減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
取組内容	妊婦健診受診券の発行に際しては全数面接を行い、気がかりな妊婦を見逃さないようにしている。要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。受診券の結果から妊婦の健康課題を把握し、適切な情報提供を行うことで受診率の向上に努める。妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに相談できる場所という認識を持ってもらえるようにする。	
来年度へ向けて	R3年度の実績	令和3年度の妊娠届出数(転入含む)は579件であり、その全数で面接を行った。面接の際は、アイアイ親子サポートセンターのチラシを配布し、周知を行った。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	面接に関しては全数実施できている。受診券の返信から未受診者の把握及び対応ができている。今後も妊婦健診受診券発行時にはアイアイ親子サポートセンターや新生児聴覚スクリーニング検査の周知徹底をする。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	面接の際には確実に妊婦健診を受診するよう伝え、未受診者の減少に努める。
	R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	予防接種事業
R3年度 事業名	予防接種事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種による免疫の獲得により、感染症の流行的な発生を未然に防止する。					
	概要	定期の予防接種として、ロタウイルス、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻しん風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。 任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施する。					
	コロナ対応 の取組	コロナ禍のため受診控えによる接種率の低下も見られたが、医師会とも連携し、必要な予防接種を受けることができるよう市民に情報提供を行った。R4年度も引き続き必要時に情報提供等を行い、接種率の維持・向上に努める。					
	法令等 根拠 現在	予防接種法、感染症予防法	実施 形態	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関、県内広域での委託契約を結び実施。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	個別予防接種 指定医療機関数	医療機関	目標値		185	185	185	185	185
			実績値		180	185	194		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	予防接種接種率	%	目標値		90	90	95	95	95
			実績値		92.2	96.5	96.8		
	計算 根拠	受診者数/対象者数×100(H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象	達成率		102.4	107.2	101.9		
			実数値		14,733/15,978	15,350/15,903	13,420/13,862		
		ランク		A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	163,198	174,428	193,191	183,495	238,984		事業タイプ	単独事業
	決算額	162,820	163,778	192,478	161,205			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	201	予防接種費	238,984	238,984
	2							
	3							
	4							
5以降								
							合計	238,984

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	感染症予防事業費等補助金	5,621
	2		
	3		
	4		
5以降			
		合計	5,621

事業要員	正規職員	0.537
	会計年度職員	0.333
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	15
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 削減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 事務改善
取組内容	子宮頸がんワクチンについて、積極的勧奨が再開されるとともに、接種の機会を逃した対象の方へのキャッチアップ接種も開始となる。対象となる方が安心して接種を受けることができるよう丁寧な情報提供に努めていく。また、幼児期の予防接種については、幼児健診や就学時健診等において未接種者への勧奨に努め、一層の接種率向上を図る。特に、日本脳炎ワクチンの供給不足があったために接種を控えていた方々への丁寧な接種勧奨で接種率向上を目指す。風しんの追加的対策が3年間延長されたため、クーポン券を発送し、対象者への検査勧奨を行う。
来年度へ向けて	R3年度の実績 子どもの予防接種(A類疾病)の接種率については90%を超えているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による接種控えがあり、予防接種によっては例年と比較して2~3%低下したこともある。成人男性の風しん第5期(A類疾病)については、R6年度未まで延長されたことを受け、未受診者に対してR4.3月にクーポン券の送付を実施した。B類予防接種については、R3年度には予診票と接種券を兼ね個別送付することとし、封入封緘事務をアウトソーシングした。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 子どもの予防接種については、接種率を95%以上を目指し、集団感染の拡大防止に努めた。接種率向上のため、丁寧な未接種者勧奨を医療機関との連携で実施した。また、接種券発送事務や予防接種の問い合わせ事務を改善し簡素化を図った。成人男性の風しん第5期については、健診と併せての抗体検査の実施を推奨し、広報等で抗体検査の勧奨を行い、さらに、予防接種の未接種者には勧奨通知を行った。B類予防接種については、令和3年度には予診票と接種券を兼ね個別送付することとし、封入封緘事務をアウトソーシングした。子宮頸がんワクチンについて、積極的勧奨の再開と接種の機会を逃した対象の方へのキャッチアップ接種の通知送付を開始した。あわせて接種を見合わせていた時 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 接種率向上のため、丁寧な未接種者勧奨を継続する。 医療行為によって免疫を失った場合の再接種の助成事業を統合する。
	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 医療行為によって免疫を失った場合の再接種の助成事業を統合

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	保健対策推進事業			
R3年度 事業名	保健対策推進事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。					
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。健康づくりの啓発活動。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)健康づくり推進協議会 開催中止(※保健計画関連部分)書面对応、健康づくり推進員活動 定例会を中止し書面での説明およびSNSを活用した情報発信、さばえ食と健康・福祉フェア 開催休止。 (R3年度)健康づくり推進協議会は書面やオンライン会議を検討。また、健康づくり推進員活動は対面式の活動を縮小しSNSによる情報発信を検討。さばえ食と健康・福祉フェア事業は休止。 (R4年度)さばえ食と健康・福祉フェアは休止中だが、試験的に、アル・プラザ鯖江セントラルコートで開催。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	健康づくり推進協議会の開催、健康づくり推進員の活動、さばえ食と健康・福祉フェア		
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康づくり推進員の委嘱	人	目標値		300	300	280	270	270
			実績値		297	280	280		
	食と健康・福祉フェアの開催	回	目標値		1	1	1	1	1
			実績値		1	-	-		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	食と健康・福祉フェアの参加者数	人	目標値		2,400	2,400	2,400	500	-
			実績値		2,700	-	-		
	計算 根拠		達成率		112.5	-	-		
			実数値						
			ランク		A	-	-		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,983	996	1,147	1,303	647		事業タイ	単独事業
	決算額	827	996	944	955			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	102	委員報酬	273	273	
2	4	1	1	201	保健衛生事務諸経費	1,266	140	
3	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,368	234	
4								
5以降								
合計							647	

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1.05
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 健康づくり推進員と愛育会との活動の違いが不明確であるため、少しずつ区長会や地域の地区組織が理解できるよう活動の内容の見直しや次年度の交代者の引継ぎがスムーズにできるよう協議・検討する。食と健康・福祉フェアは規模を縮小し、市内量販店にて開催。

来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
対面式での会議、講座参加や戸別訪問など、人が集まる場となるため、コロナ対策を行う必要がある。
さばえ食と健康・福祉フェアについては、R2・R3実施を見合わせた。
R4は、アルブラザ鯖江にて開催予定

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
健康づくり推進員活動についてはコロナ対策を徹底した上で活動を継続していく。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	休日当番医制運営事業
R3年度 事業名	休日当番医制運営事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。					
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令等 根拠 現在	医療法 民間等委託(全部)	実施 形態	内容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	開設日数		日	目標値	76	72	72	72	73
				実績値	76	72	72		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	休日診療対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数		達成率	100	100	100		
				実数値	152/152	144/144	144/144		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,327	3,361	3,395	3,381	3,399		事業タイプ	単独事業
	決算額	3,326	3,361	3,395	3,381			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	301	救急医療対策事業費	3,399	3,399	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,399

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	取組内容 市民の健康を守るため、救急医療は重要であり、また市民からのニーズも高い。現在、鯖江市医師会と市が連携し、定着している休日当番医制の周知を図っていくとともに、今後も維持し、市内の救急医療体制の確保に努める。
来年度の実績 R3年度 開催日数 72日	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 病院群輪番制病院(第二次救急医療体制)の負担を軽減するため、広報やHPなどで、市内の初期救急医療体制の周知を図っていく。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 特になし
R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金
R3年度 事業名	鯖江市医師会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)当初、市民公開講座を秋に開催予定であったが、3密を避けず中止となる。代替案として鯖江市医師会と協議し、コロナ禍における住民への啓発について盛り込む。 (R3年度)令和2年度の結果を踏まえ、鯖江市医師会と協議し、コロナ禍での医療との関わり方等について、住民への啓発を行う。市民公開講座は中止し、広報さばえ紙面での啓発活動を行った。 (R4年度)市民公開講座を開催予定				
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。	
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市民公開講座		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	-	-		
	計算 根拠	市民公開講座開催回数		達成率	100	-	-		
				実数値					
	住民への医療に関する啓発活動		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	-		
	計算 根拠	2020~		達成率		100	-		
				実数値					
				ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	270	270	270	243	243		事業タイ	単独事業
	決算額	270	270	270	243			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	243	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	243

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 住民への医療に関する啓発活動のため、市の実情にあった内容の検討を行う。また、市の保健事業に助言を得るため、鯖江市医師会と市が協議を行うなど、鯖江市医師会と市が連携した活動を継続して行うことで、コロナ禍の中、今後ますます重要となる市民の健康管理や健康思想の普及を図っていく。

来年度の実績 R3年度 市民公開講座がコロナ禍で開催できず、代替策として、広報さばえを活用した市民向けの啓発活動を3回(1~3月)実施した。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 事業内容の一部に健康思想普及事業があり、市民公開講座を毎年開催しているが、R3年度は広報さばえにて情報発信を行う。R4年度も鯖江市医師会と協議し、実施方法について検討していく。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 市の健康政策に基づいた取り組みについて、鯖江市医師会と協議し、実施方法について検討していく。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金
R3年度 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 鯖江市歯科医師会運営費補助金は歯の健康フェスタの経費で申請され、鯖江市としても本フェスタ開催時には広報活動等で協力をしている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止として歯の健康フェスタが開催されなかったために、補助金の申請がなかった。 (R3年度) 鯖江市歯科医師会と幼児健診等の際に新型コロナウイルス感染症対策等への意見交換を行い、安全に健診が行えるようにする。また、住民への歯の健康づくりについての普及啓発方法について検討する。 (R4年度) 安全に歯科診察が行えるように意見交換をしていく。また、市の実情を報告しつつ、口腔衛生についての啓発について検討していく。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難		目標値					
			実績値					
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	歯の健康フェスタ開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	-	-		
	計算 根拠	歯の健康フェスタはコロナ禍で休止。	達成率	100	-	-		
			実数値					
		ランク	A	-	-			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	63	63	63	63	57		事業タイ	単独事業
	決算額	63	63	0	0			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	57	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	57

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) はい いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
 増加する見込み 横ばい 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ない ある

合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定
9	0点~8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点~16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
 節減できている 横ばい 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
 向上している 横ばい 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) いる いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) いる いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
 目標を達成できている 進展している 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒

取組内容 市民の口腔衛生向上のために必要な啓発を鯖江市歯科医師会と協議し、コロナ禍での支援を工夫して実施する。

来年度へ向けて R3年度実績 R3年度については、コロナ禍が継続していることもあり、歯の健康フェスタが実施できなかった。また、鯖江市歯科医師会としても会議を設ける機会が減少したことにより、市民への啓発活動を十分に行うことができなかった。市の事業に際しては適宜鯖江市歯科医師会に助言をいただいている。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市民への啓発の場が少なくなっている。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
健康フェアに鯖江市歯科医師会のブースを設置し、市民への啓発を行う。
幼児健診や歯周病健診に際しては適宜助言をいただく。

R5方向性⇒

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名

R5年度事業名

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金
R3年度 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 会議についてはオンライン等による会議を実施した。また、市民を対象に結核予防の啓発活動を実施した。 (R3年度) 引き続き、感染予防対策を講じながら、活動を継続する。 (R4年度)				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。		
現在	補助金等交付					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	理事会開催数		回	目標値	12	1			
				実績値	11	1			
	計算 根拠	理事会開催回数		達成率	91.7	100			
				実数値					
	会員数 ※2021~		人	目標値			280	270	270
				実績値			280		
	計算 根拠			達成率			100		
				実数値					
				ランク	B	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	45	45	45	40	40		事業タイプ	単独事業
	決算額	45	45	45	40	40		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	601	医師会等保健団体補助金	1,540	40	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	8

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
取組内容	市民の健康づくりを支援するために、主体的に活動できるよう支援する。従来より活動していた結核予防について新型コロナウイルス感染症対策として活動を強化する。また、子育て支援についても感染症対策を講じながら活動を行う。	
来年度へ向けて	R3年度の実績	コロナ禍のため、声かけ活動などができないなど活動に制限があったが、できる範囲で複十字シール活動として募金活動を通して結核予防の重要性を市民に啓発した。また、活動可能な時期には、コロナ禍に合わせたテーマでの食に関する研修会を実施した。子どもから大人まで楽しく、無理なくできる体操として、創作・普及してきた「あわせ体操」について、再度各地区へCDを配布し、今後の活動に向けて準備を行った。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症予防に取り組みながら、健康づくりに関する普及啓発等をどのように展開するか検討中である。R4には、愛育会活動のパネルを作成し、愛育会活動をPRしていく。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	市民の健康づくりを協働で実施できる唯一の団体であり、とりわけ感染予防や生活習慣病予防等の啓発活動はコロナ禍でこそ重要課題となっている。市民の健康づくりを推進できるよう活動の支援を行う。
	R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	がん検診事業
R3年度 事業名	がん検診事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。					
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう、要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行い、適切な治療を促す。					
	コロナ対応 の取組	コロナ以降、受診控えが続き、受診率低下が著しいため、受診勧奨を強化するとともに、継続受診の重要性を啓発していく。また医療機関での検診受診を勧めながらも、集団検診の定員を拡大し、受診希望者が希望する場所で受診できる環境を整えていく。					
法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	受診券発行・企画・結果の管理等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施。また、健康管理協会に、検診結果の通知や結果の管理および精密検査対象者への受診勧奨業務を委託して実施。			
現在	民間等委託（一部）						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	検診回数(集団検診)(半日1回)		回	目標値	150	145	116	88	88
				実績値	143	32	105		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	市が実施するがん検診受診率		%	目標値	43	44	26	26	28
				実績値	34.9	24.4	26.5		
	計算 根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率(国の報告値)/がん検診数(ただし、職域における受診者数は含まない)(H26からは、70歳未満の受診率)		達成率	81.2	55.5	101.9		
				実数値	10,642/30,497	9,700/30,497	8,086/30,497		
		ランク		B	C	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	69,089	53,726	62,525	57,545	60,985		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	61,962	51,737	51,737	50,916			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	204	がん検診事業費	60,985	60,985	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	60,985

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	がん検診受診者拡大事業補助金(国1/4 県1/4)	481
2	市町検診受診率アップ事業補助金(県1/2)	181
3	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業(国1/2)	381
4		
5以降		
合計		1,043

事業要員	正規職員	1.4
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	R2年度以降、各がん検診の受診率の低下が続き、進行がんの発見・がん死亡の増加が危惧されるため、受診勧奨対象者(受診券一斉発送対象者)および集団検診の定員数を拡大し、受診希望者が受診できる環境を整えとともに、通常の啓発活動に加えて、国保年金課や職域(商工会等)と連携して、受診の啓発を行う。また、受診者拡大のため、継続的に受診再勧奨を行っていくとともに、健康管理協会に委託して、精密検査未受診者への受診勧奨を実施する。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 近年の受診率の伸び悩みに加え、コロナによる受診控えが相まって、受診率低下が予測される。併せて、検診受診の結果、要精密検査となった方が精密検査の受診控えをすることも予測される。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 他機関と連携しながら、個別医療機関での受診を積極的に勧奨するとともに、集団検診は対象者を絞り、日程、会場、検診種別等を設定し実施する。また年代や対象に応じた受診勧奨・再勧奨の方法について検討し実施する。ピロリ菌抗体検査事業を統合する。
	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 ピロリ菌抗体検査事業を統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	おとな口腔衛生事業			
R3年度 事業名	おとな口腔衛生事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。					
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時等にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯周病検診、歯の健康フェスタを中止としたため、成人を対象とした歯科検診は実施できなかった。 (R3年度) 歯科健診は飛沫の飛散があり、感染リスクが高い診察である。したがって、集団での歯周病検診を再開する際には、医師には標準予防策を徹底してもらおう。また、予約時間を決めたり、受入れ人数を制限したり、待ち時間でも密集しないような工夫を行う。また、今後、個別健診にむけての検討を実施する。 (R4年度) R3年度は感染症対策に留意し集団健診を実施したため、R4年度も引き続き感染症対策を講じ実施する。					
法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	歯科健診実施回数		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	0	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	歯周疾患検診受診者数		人	目標値	150	150	150	100	100
				実績値	267	-	78		
	計算 根拠	令和元年度は歯科医師会共催の歯のフェスタにおいて広く市民に周知して歯周疾患検診を行ったため、歯科健診実施回数を6回とし、日曜健診における受診者に加えて歯のフェスタにおける受診者も含めることとした。		達成率	178.0	-	52.0		
				実数値					
		ランク	A	-	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歯周病検診の定員を20名とした。また、歯の健康フェスタも中止となったため、歯周病検診の受診者数が減少した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	481	501	301	417	424		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	216	255	80	274			経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R4年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,778	424	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	424

No	R4年度補助金等名称		金額(千円)
1	健康増進事業補助金(約10%)		65
2			
3			
4			
5以降			
合計			65

事業要員	正規職員	0.04
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	14
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、定員を20名とし、換気やソーシャルディスタンスの確保等安全に留意した歯周病健診を実施していく。年度末年齢40歳の市民に対し受診勧奨のハガキを送付し、受診率向上を目指す。
来年度の実績	R3年度は感染症対策に留意して事業を実施した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	R3年度は定員に満たない検診日があったため、受診者が増加するよう広報や受診勧奨ハガキ等で広く周知することが必要。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	引き続き感染症対策を講じ、集団健診にて歯周病検診を行っていく。
R5方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	こども口腔衛生事業とおとな口腔衛生事業を統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	食生活改善推進事業
R3年度 事業名	食生活改善推進事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓発を図る。				
	コロナ対応の取組	(R3年度)食生活改善推進員の活動として、調理実習や試食を伴う活動、教室などの人を集めて行う活動、訪問による活動を中止とし、個人での伝達やチラシによる啓発活動を主とした。また、広報や公民館報に食生活改善の記事を掲載するなど、活動内容の見直しを行った。食生活改善推進員の養成講座・研修会等の事業は中止した。 (R4年度)活動内容は、昨年同様に行い、食生活改善推進員養成講座は、実施方法を工夫しながら行う。研修会や活動についても、人数制限しながら、更に内容・方法の工夫、見直しを行いながら検討し実施に繋げる。				
法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	30	30	30	10	5
				実績値	28	-	-		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数		人	目標値	1,500				
				実績値	1,419				
	計算根拠			達成率	94.6				
				実数値					
	食生活改善に関するここの伝達者数		人	目標値		1,500	1,500	1,000	1,000
				実績値		1,084	2,541		
	計算根拠		食生活改善推進員の個人での活動支援:野菜摂取や減塩について声かけや電話、メール、ライン、SNS等を使っての伝達。コロナ禍において、声かけでの活動ができない時があるため、目標値を見直	達成率		72.2	169.4		
				実数値					
				ランク	B	C	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,107	695	543	357	579		事業タイ	単独事業
	決算額	354	583	105	225			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	202	食生活改善推進事業費	579	579	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	579

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	1.62
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	13
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 削減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒	維持
取組内容	食生活改善活動として、野菜摂取の増加と減塩による生活習慣病予防を図るため、野菜1皿プラス啓発活動と減塩普及啓発活動を中心に、市民へより具体的な内容が普及できるように強化し、個別指導では、個々にあわせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。	
来年度へ向けて	R3年度の実績	コロナ禍のため、教室や研修会など人を集めて行う活動をすべて中止とし、コロナ過でも出来ることを検討し、特定健診時や地区公民館と連携を取り、特定健診時やイベント時に野菜摂取について、展示物やアンケートにより普及啓発を行った。また、引き続き個人での啓発活動として、チラシの配布や声かけ、電話、メールやライン、Facebook、SNS等の普及啓発に取り組んだ。さらに、地区の会員数に差があり、地区単位での活動が主であったが、中学校区での組織を立ち上げ、応援体制を整えた。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	活動内容、活動方法について、少しずつコロナ禍前に戻すことを考慮し、活動内容・方法の工夫、見直しを検討する必要がある。また、公民館等の地域との連携を強化する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	食生活改善の普及啓発が、活発に行えるように組織の体制を整え、適切な内容で行えるよう、随時マニュアルを更新し、内容の統一を図る。
	R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	健康増進事業			
R3年度 事業名	健康増進事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。					
	概要	生活習慣病予防や疾患管理、運動習慣の定着を図るため、健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検診などを実施する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 出前講座や健康教育、肝炎ウイルス検査、骨密度測定はコロナの影響により中止とした。生活習慣病や肥満、禁煙対策について、広報やホームページ等で啓発。また、希望があれば個別での健康相談に対応。健康カフェは、コロナ対策としてオンラインで開催。 (R3年度) 広報やホームページ、図書館展示等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。出前講座は令和3年度も中止する。健康教育は、定員を決め、感染対策に留意して開催したり、オンラインで開催する。 (R4年度) R3年度同様。					
	法令等 根拠	健康増進法	実施 形態	内容	H22から町内の出前健康講座を開催していたが、H31年度からは町内ではなく、地区公民館で出前講座を開催することとした。肝炎ウイルス検査は、集団健診会場で同時実施しており、厚生連に業務を委託している。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康教育(出前講座等)実施回数		回	目標値	150	10	10	12	12
				実績値	154	14	14		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数		人	目標値	3,000				
				実績値	5,045				
	計算 根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数		達成率	168.2				
				実数値					
	健康教育(町内、地区、各種機関・団体など)延べ参加者数		人	目標値		100	100	100	100
				実績値		338	230		
	計算 根拠	2020(コロナ禍)~出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など)や健康カフェ等の延べ参加者数		達成率		338	230		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	7,527	6,874	2,026	2,002	2,374		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額	7,527	5,266	375	1,121			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,778	2,374
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,374

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	健康増進事業補助金	1,583
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	1,583

事業要員	正規職員	2
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	広報やホームページ等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。肝炎ウイルス検診は対象を節目年齢に絞り、集団健診時に実施する。健康づくり事業については、引き続き住民協働の健康づくりの推進やインセンティブを取り入れた健康ポイント制度導入による個人の健康増進、さらに、生活習慣病の発症予防を目的とした健康教室を感染対策を講じて実施する。
来年度へ向けて	R3年度の実績 コロナの影響により出前講座や健康教育など集団での事業が引き続き中止となった。生活習慣病や肥満、禁煙対策については、広報やホームページなどで啓発した。健康カフェはオンラインで開催した。
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナの影響により中止となった事業がR3年度は再開した事業もあるが、出前講座など人を集めての啓発は中止している。生活習慣病や肥満、禁煙対策は、引き続き、広報やホームページ、オンラインなど方法を工夫し住民へ啓発していく。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 広報やホームページ等で生活習慣病や肥満、禁煙対策等について啓発する。感染対策の実施や定員を決めたり、オンラインでの開催など、感染のリスクが高くないように内容を検討する。健康体操普及事業、生活習慣病予防事業(訪問事業)、ポイント貯めて健康づくり事業を統合する。
	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 健康体操普及事業・ポイント貯めて健康づくり事業を統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業			
R3年度 事業名	特定不妊治療費等助成事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精、顕微授精、精巣内精子採取術については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。					
	概要	一定の要件に該当する人に、特定不妊治療については、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可。) 男性不妊治療については、1回5万円を限度に助成金を交付する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 厚生労働省通知に基づき、コロナの感染防止の観点から不妊治療を延期した者や、コロナの影響で所得が減少した者に対し、年齢要件や所得要件の緩和を行った。 (R3年度) 国および県に準じて所得制限の撤廃、事実婚の夫婦を対象に追加した。 (R4年度) 保険適用の円滑な実施に向け、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ一回の治療について経過措置として助成する。					
法令等 根拠		実施 形態	内容	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合、初年度に限り年間6回まで)の助成を行う。また男性不妊治療(精巣内精子採取術)を受け、交付金の対象となり得る夫婦の申請により、1回5万円を限度に助成を行う。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	助成件数/申請件数		達成率	100	100	100		
				実数値	118/118	111/111	119/119		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	10,078	10,757	10,057	12,000	12,000		事業タイプ	単独事業
	決算額	10,078	10,757	10,057	10,215			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	28,771	12,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	12,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	96

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 内容縮小
取組内容	保険適用の円滑な実施に向け、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ一回の治療について経過措置として助成する。
来年度へ向けて	R3年度実績 申請者延119名、実67名に対して特定不妊治療費の一部助成を行った。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R3年度は国および県に準じて所得制限の撤廃、事実婚の夫婦を対象に追加した。R4年度から不妊治療が医療保険適用となり、移行期の治療計画に支障がないよう経過措置としての助成を実施している。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 不妊治療が国の医療保険適用となり、県での助成制度化も拡充されたことから、市の助成事業はR4年度で終了の予定だったが、保険適用となってからの他市町の動向や市民の要望等から、R5年度は新規事業として実施する。R5年度の助成額は、県助成後の自己負担を全額助成し、助成回数は県助成回数と同様とした。このことにより、特定不妊治療を受ける者の自己負担がなくなり、経済的負担の軽減となる。 R5方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し) CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	一般健康診査事業			
R3年度 事業名	一般健康診査事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。					
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 集団健診開始時期を5月から8月として実施する。健診回数を28日36回から10日14回と減らすとともに3密対策として定員制(時間制と人数制限)を実施する。39歳の国保加入者の方への勧奨については人数が限られていることから実施しない。 (R3年度) 集団健診について、定員制を設けた形で実施する。また、一般健康診査を目的とした健診日を設定するなど工夫した健診機会の創出を図る。また、健診日についても人の移動が多数見込まれる連休明けを避けるなどして設定する。 (R4年度) 定員制を設けた形で実施する予定。他の健診の人数によって、定員を広げるなど柔軟な対応を実施する。					
	法令等 根拠 現在	健康増進法 民間等委託(一部)	実施 形態	内容	集団健診会場で、ピロリ菌抗体検査などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実施。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	集団健診実施回数(半日1回)		回	目標値	37	14	30	19	19
				実績値	36	12	28		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健診受診者数		人	目標値	100	50	80	80	80
				実績値	102	41	77		
	計算 根拠	20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%		達成率	102	82	96.3		
				実数値					
		ランク	A	B	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	977	1,113	487	955	907		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	833	863	347	610			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	203	健康診査事業費	27,925	907
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	907

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	健康増進事業補助金(県2/3)	66
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	66

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。特に、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法や受診券発行の申込の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。39歳の国保加入者に健康啓発を含めて健康診査に関する案内を行う。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 毎年の健診等で健康管理をしていくことが重要であることから、広報やホームページ等で健康管理や生活習慣改善について啓発を行う。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 健診回数や定員の関係で受診機会が限られてくるが、集団健診を対象者を絞った形での実施で広く周知することで受診機会を確保する。国保の40歳未満の方への取組みが必要となっており、40歳からの国保特定健診受診に繋がるよう、受診勧奨ならびに国保枠を設けた形での実施を行う。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	後期高齢者健康診査事業
R3年度 事業名	後期高齢者健康診査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により、生活習慣病の早期発見、早期治療やフレイル予防に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。				
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止およびフレイル予防を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	コロナ対応の取組	(R2年度)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から健診開始時期を5月から8月に変更して実施する。なお、各医療機関での健診は完全予約制をとること、国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。 (R3年度)各医療機関において完全予約制をとった形での実施を行う。国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。 (R4年度)各医療機関において完全予約制をとった形での実施を行う。国や県が示したガイドラインを遵守した形での実施とする。				
法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内26ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。		
現在	民間等委託(一部)					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	指定医療機関(個別健診)		箇所	目標値	295	295	295	286	286
				実績値	292	285	286		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健診受診率		%	目標値	25	25	25	20	21
				実績値	22.4	18.9	18.5		
	計算 根拠		健診受診者数÷健診対象者数 (R4 新型コロナ禍による影響が想定されるため、対象者数 9,000人 受診者数 1,800人で算定)	達成率	89.6	75.6	74		
				実数値	1985/8861	1684/8908	1644/8881		
			ランク	B	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナワクチン接種の開始時期と健診開始時期が重なり、健診早期受診者数が伸びなかったことため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	23,184	24,466	23,629	26,739	27,007		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	23,017	24,075	21,910	21,306			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	203	健康診査事業費	27,925	27,007	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	27,007

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	後期高齢者健康診査事業補助金	22,060
2		
3		
4		
5以降		
合計		22,060

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない										
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ											
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み											
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある											
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計点数</th> <th>点数区分</th> <th>次年度方向性の目安</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">11</td> <td>0点~8点</td> <td>事務改善または廃止・休止</td> <td rowspan="2">維持または事務改善</td> </tr> <tr> <td>9点~16点</td> <td>維持または事務改善</td> </tr> </tbody> </table>	合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善	9点~16点	維持または事務改善	有効性
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定								
11	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善								
	9点~16点	維持または事務改善									

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 事務改善
取組内容	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防やフレイル早期発見の健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンやフレイル事業などで76~78歳への受診勧奨を強化する。
来年度へ向けて	R3年度の実績 指定医療機関での個別健診による健康診査事業を実施した。新型コロナウイルスワクチン接種と健診開始時期が重なったことにより、早期受診者が少なかった。また、3回目接種もあったことから、令和2年度より受診数がわずかではあるが、減少した。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 後期高齢者を対象とした健診であることから、新型コロナウイルス感染症の影響やコロナワクチン接種により受診控えが見られ受診者が減った。また、健診が完全予約制で人数制限もあり、医療機関での健診であることから新型コロナウイルスワクチン接種体制にも影響を受けるものと思われる。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 R4は受診者が戻りつつあるため、R4年度と同様の取組内容とする。 R5方向性⇒ 維持 CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)			
R3年度 事業名	特定健康診査(国民健康保険会計)			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。					
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 健診開始時期を5月から8月に変更して実施する。また、集団健診においては、定員を設けるとし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために3密を重視した健診とする。 (R3年度) 集団健診については、完全予約制で人数制限を行って実施する。指定医療機関での健診についても、完全予約制や国、県のガイドラインに沿った形で実施する。健康管理を重視していく体制づくりの中の一つとして健診を位置づける。 (R4年度) 集団健診については、完全予約制で実施する。指定医療機関での健診についても、完全予約制や国、県のガイドラインに沿った形で実施する。					
法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	特定健診(個別健診)会場数	箇所	目標値		295	295	295	286	286
			実績値		294	287			
	特定健診(集団健診)実施回数	回	目標値		30	14	30	19	19
			実績値		36	12	25		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	特定健診受診率		目標値		35.5	37	38.5	30	30
			実績値		34.3	21.1	26.2		
計算 根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※「データヘルス計画」における目標値としているが、R4年度よりコロナ禍の健診であり環境も異なることから受診者数や対象者数を見直した形で設定する。	達成率		96.6	57.0	68.1			
		実数値		3,167/9,243	1,912/9,076	2,333/8,896			
		ランク		A	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	健診開始時期と新型コロナウイルスワクチン接種の時期と重なったことにより、早期受診者よりも夏以降の受診者が多くなったことによる。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	34,568	43,967	42,964	42,964	40,743		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	32,717	35,252	21,240	24,665			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	46,634	40,743	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	40,743

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金	17,300
2	保険者努力支援交付金(事業費連動分)	6,000
3		
4		
5以降		
合計		23,300

事業要員	正規職員	0.7
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	10
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input checked="" type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	引き続き継続して集団健診および個別健診を実施する。未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、効果的・効率的な受診勧奨を計画的に行う。また、早期健診受診者の増加を図るクーポン協賛店のクーポン配布、申込者のデータ化による効率化を継続して行う。令和元年度受診有りで新型コロナウイルス感染症による受診機会の減少の影響を受けた令和2年度、令和3年度未受診者を受診行動に戻すための勧奨も行う。
来年度へ向けて	<p>R3年度実績 健診開始は5月下旬と早めたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために予約制による健診として実施した。受診率は26.2%と前年より5%増にはなったが、令和元年度の水準までは戻っていない。未受診対策において、新型コロナの受診控えになっている可能性があるため、これまで健診を受けたことがある不定期受診者と連続受診者への勧奨を行った。不定期受診者は前年度より10%増となっているが、不定期受診者は連続受診者に比べて受診率は半分に留まった。令和3年度健診日を連続で設定して実施したが、選択の可能性は広がるものの受診者が分散してしまうため効率が良い結果とはならなかった。</p> <p>R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 令和3年度は健診開始時期とコロナワクチン接種の開始時期と重なったことから、健診開始からの早期受診者が令和元年度に比べると少なかった。個別健診の比重は多くなってきているが、集団健診で減った分が個別健診で増えるという環境ではないことが分かった。予約制ではあるものの、受診したいという方が受診できるよう集団健診の1回あたりの人数が多くなるような周知の仕方、体制づくりが必要である。</p> <p>実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 関係機関と連携し、将来にわたって健康管理を行うためにかかりつけ医を持つ体制づくりを行う。その一環として特定健診を位置づけ、勧奨内容についても健診での受診勧奨に重きを置く。集団健診については、健診内容や日程について工夫して設定する。未受診勧奨についてもこれまで受診してきた方が継続して受診する点に重点を置く。新型コロナウイルス感染症の影響で受診機会を確保できなかった人へのフォローや健康管理を重視していく取組として過去の健診結果を活用した受診勧奨を行う。</p>
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)			
R3年度 事業名	特定保健指導事業(国民健康保険会計)			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。					
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。					
	コロナ対応の取組	(R3年度)コロナ発生時の中止基準に従い、感染対策を十分に行い実施する。利用勧奨は、通知物による勧奨にし、保健指導は、基本的に来所での指導とするが、訪問の場合は、同意を得た上で行う。やむを得ない場合は、電話対応とする。 (R4年度)コロナ発生時の中止基準に従い、感染対策を十分に行い、昨年同様に実施する。					
	法令等 根拠 現在	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康づくり課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	6	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	特定保健指導実施率		%	目標値	50	55	55	28	28
				実績値	44.9	19.7	24.5		
	計算 根拠		動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※データヘルス計画の目標値としているが、コロナ禍において、勧奨や指導の方法が異なる						
			達成率	89.8	35.8	44.5			
		実数値	178/396	45/229	68/277				
		ランク	B	C	C				
前年度 ランク B、Cの 理由	特定保健指導は、特定健診受診者のうち腹囲や血液検査の異常値により対象者が選定され、階層化される。令和3年度の特定健診の受診率は、R2年度より、増加したものの、コロナ離れもあり、まだまだ低い状態であり、特定保健指導の対象者も同様である。またコロナ感染予防のため、特定保健指導の利用勧奨方法が、訪問による対面での指導から通知物、電話による勧奨に変わり減少した。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	2,348	1,611	1,576	2,140	2,282		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	653	601	435	273			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	46,634	2,282	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,282

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	特定健康診査等負担金(2/3)	1,521
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,521

事業要員	正規職員	0.4
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 削減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	直営および委託により特定保健指導を実施する。保健指導実施率向上を図るため、引き続き、利用者との調整を市が行い、医師会や委託業者につなぐ体制を整える。また、済生会人間ドック時に特定保健指導の同時実施、集団健診の日程を決めての結果説明を兼ねた保健指導など、多様な機会を整え、保健指導を行う取り組みを実施する。このような実施体制を整えるため、市医師会や委託業者、国保年金課と連携を強化し、協議検討し実施する。
来年度の実績	集団健診の場合、健診結果が届いてから、特定保健指導対象者に、電話もしくは通知(コロナのため、訪問から通知に変更)による利用勧奨を行い、同意が得られれば訪問または来所での保健指導、初回面接を行った。未利用者でリスクの高い方(血液検査等の結果病院受診の必要がある方)へは、再度利用勧奨と受診勧奨を行った。また、済生会人間ドック時に特定保健指導の同時実施の仕組みを構築した。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	利用勧奨と共に、受診勧奨値の方へ病院受診の受診勧奨を継続的に行い、生活習慣予防、重症化予防に繋げる。また、コロナ禍により、訪問から通知物による利用勧奨に変更しているため、利用者が増えるように、通知物の工夫、見直しが必要。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	効率性を図るため、医師会や委託業者に加えマンパワーを確保し、体制整備を行う。指導内容が適切に対応できるようにマニュアルの見直し、更新を行う
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

R5年度事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業			
R3年度 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。					
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)ゲートキーパー養成講座や出前健康講座、学校における心の健康づくり事業は集団での開催となるため、感染拡大防止のため令和3年度も中止とする。 心の相談会はアクリル板の設置や換気、消毒など感染症対策に留意し、基本対面での相談とするが、流行時は対面ではなく電話での相談として実施する。 (R3年度)R2年度同様。 (R4年度)講座についてオンラインでの実施を検討する。					
法令等 根拠	自殺対策基本法	実施 形態	内容	市直営の定期的な「こころの相談事業」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	こころの健康づくり講演会等の開催回数		回	目標値	5				
				実績値	9				
	こころの相談会や講座等の開催回数		回	目標値		18	25	24	24
				実績値		22	20		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	こころの健康づくり講演会等の参加者数		人	目標値	150				
				実績値	241				
計算 根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。		達成率	160.7					
こころの相談会や講座等の参加者数		人	目標値		40	60	50	50	
			実績値		46	51			
計算 根拠	R2年度からは心の相談会の参加者数と講座の参加者数を指標とする。		達成率		115	85			
			実績値						
			ランク	A	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により集団での講座を開催しなかったため。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,148	1,343	540	835	1,028		事業タイプ	補助(県)事業
	決算額	814	1,041	490	592			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,778	1,028
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,028

補助金等	No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
	1	地域自殺対策緊急強化特別事業補助金(国1/2)	514
	2		
	3		
	4		
	5以降		
		合計	514

事業要員	正規職員	0.23
	会計年度職員	
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0はいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0はいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	11
点数区分	0点~8点 9点~16点
次年度方向性の目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	ゲートキーパー養成講座や出前健康講座は、オンラインに変更するなど、実施方法を検討する。 コロナ禍によって増加したと考えられる精神的な不調や自殺を防止し、心の健康づくりに関する啓発や心の相談会を感染対策に留意して実施する。 また、地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進めるため、啓発や相談事業の継続に加えて、関係機関との情報交換や連携を図る。
来年度へ向けて	R3年度の実績 ゲートキーパー養成講座や出前健康講座等、集団で開催するものはコロナの影響により中止した。 コロナうつなど精神的な不調が危惧されたり、前年度より県内の自殺者が増加したことなどもあり、心の健康づくりに関する啓発や心の相談会は感染対策に留意して継続して実施した。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 コロナの影響で、ゲートキーパー養成講座や出前健康講座等、集団の場で実施するものは中止となった。しかし、コロナうつなど精神的な不調を抱える人が増えることが危惧されており、心の相談会の需要は高いため、心の相談会は感染症対策を講じつつ、実施する。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 定員を設けたり、感染症対策を講じながら、従来行っていた講座等を行う。 R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円): 0"/>
R5年度事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円): 0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	健康体操普及事業			
R3年度 事業名	健康体操普及事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操やこどもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	コロナ対応 の取組	令和3年度から少人数での健康教室や個別相談、オンラインによる出前健康体操講座での指導に変更。				
	法令等 根拠 現在	健康増進法 市直営	実施 形態	内容	市オリジナル体操を普及する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康体操教室、指導者育成講座、個別相談等の開催		回	目標値	100	100	50	200	200
				実績値	112	41	212		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	参加者数		人	目標値	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	3,189	526	1,040		
	計算 根拠	参加者数	達成率	159.5	26.3	104			
			実数値						
		ランク	A	C	A				
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	245	8	8	8	8		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	35	0	0	0	0		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,778	8
2							
3							
4							
5以降							
合計							8

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない									
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ										
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み										
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>合計点数</th> <th>点数区分</th> <th>次年度方向性の目安</th> <th>判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">13</td> <td>0点~8点</td> <td>事務改善または廃止・休止</td> <td rowspan="2">維持または事務改善</td> </tr> <tr> <td>9点~16点</td> <td>維持または事務改善</td> </tr> </tbody> </table>	合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定	13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善	9点~16点	維持または事務改善
合計点数	点数区分	次年度方向性の目安	判定							
13	0点~8点	事務改善または廃止・休止	維持または事務改善							
	9点~16点	維持または事務改善								

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	コロナまん延による自粛に伴う身体活動の低下=コロナフレイルの予防と改善のためのプログラムを作成。各種教室、個別相談にて指導を行う。
来年度へ向けて	R3年度の実績 サロン31ヶ所、自主グループ3回、公民館事業2回、老人クラブ2回、市内団体5回、県ろうあ協会にて健康体操指導を行った。また、個別相談を168回行った。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 R3年度はコロナ禍の感染状況に鑑み、地域活動ができたのは4か月程度あり、予約数の約4割のみ実施した。その他の期間は、個別相談による普及に努めた。R4年度は地域活動の再開の兆しがみられ、感染予防に留意しながらの集団指導と個別相談を行っていく。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 令和5年度から感染対策を講じた集団健康教室、個別相談による出前健康体操講座での指導に変更。(オンライン指導・相談は希望時)健康増進事業と統合する。 R5方向性⇒ <input type="text" value="事務改善(他事業との連携・統合)"/> CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 健康増進事業に統一

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業			
R3年度 事業名	ポイント貯めて健康づくり事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市の健康づくり事業の参加に対しポイント制を導入し、楽しみながら事業への参加、特に健康診査・がん検診の受診を促進し、受診率の向上に繋げるとともに市民の健康意識の向上を図る。 また、保険者である鯖江市が、国の努力者支援制度交付金受給の為、交付金の点数を得るための事業という側面があり、事業は小規模ながら廃止することができない。				
	概要	市の健康づくり事業等に参加し、50ポイントを貯めた登録用紙を地区公民館や市に提出することで、「健康ポイント交換券」と参加賞を取得できる。この交換券を健康づくり加盟店に持参すると、健康づくり加盟店が提示するサービスを受けることができる。更に、年度末に抽選で「特賞」がもらえるチャンスがある。楽しく、お得に、健康づくりを目指す。				
	コロナ対応の取組	コロナ禍により、集団健診の開催数減少、いきいき講座・健康寿命ふれあいサロン等の開催減、高年大学の休校、健康づくり推進委員会の開催中止などから、チラシの配布数が大きく減少した。 健診の受診勧奨、参加促進の考え方を再検討し、状況を見ながら事業体制を見直す。				
法令等 根拠		実施 形態	内容	市民の自己申告による健康ポイントで各種サービスが受けられる。		
現在	市直営					

DO (実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	達成賞 取得者数(のべ)		人	目標値	160	100	100	100	100
				実績値	284	138	241		
	ポイントによる健康づくり事業数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	健康診査受診者(特定健診、後期高齢者、人間ドック、後期人間ドック)		人	目標値	6,200	4,000	4,500	4,300	4,100
				実績値	5,545	3,829	4,207		
計算 根拠	H25までは増加数 当該年度受診数-前年度受診者数		達成率	89.4	95.7	93.5			
			実数値						
			ランク	B	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	国保加入者が減少したため								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	247	189	186	150	151		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	197	176	150	143			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	205	健康増進事業費	3,778	151	
2								
3								
4								
5以降								
合計								151

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	
	※所要時間	80

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある
合計点数	8
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	事務改善または廃止・休止

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input type="radio"/> 目標を達成できている <input checked="" type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ 維持
取組内容	特定健診の受診率向上を目的に、インセンティブ(やる気を起こさせる動機付け)事業として平成24年度からスタートし、平成29年度からは市内店舗の協力のもと、「健康づくり加盟店」制度を設け、加盟店でサービスが受けられる特典が加わった。今後も引き続き、ポイント制の仕組みや登録用紙の内容、デザインを変更し、わかりやすさ、見やすさを工夫して、参加者増加を目指す。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 健診受診を必須条件から外したが、近年は健診受診者が伸び悩みの状況である。
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 コロナ禍を受けて目標値を下方修正するとともに、生活習慣の改善と、健診の受診者数増加を目指して、鯖江市医師会と連携し受診啓発に取り組むなど、新たな取り組みを検討していく。健康増進事業と統合する。
	R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由 特定健診の受診率向上を目的としたインセンティブ(やる気を起こさせる動機付け)事業として不可欠だから健康増進事業に統一

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0
R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)		
R3年度 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業(訪問事業)		
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち
			健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人に受診勧奨し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。					
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、通知物により、医療機関への受診勧奨を行う。受診した際には医療機関から情報提供書の提出をお願いし、情報共有し、医師の指示のもと、管理栄養士又は保健師等が保健指導を実施する。					
	コロナ対応の取組	(R3年度)コロナ発生時の中止基準に従い感染対策を十分に行い実施する。利用勧奨は、通知物による勧奨にし、保健指導は、基本的には来所での指導とするが、訪問の場合は同意を得て行う。やむを得ない場合は電話対応とする。 (R4年度)コロナ発生時の中止基準に従い、感染対策を十分に行い、昨年度用に実施する。					
	法令等 根拠	高齢者の医療の確保に関する法律	実施 形態	内容	平成30年度まではプロポーザル方式で業者選定し委託事業であったが、市の管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	訪問等件数(指導件数)		件	目標値	80				
				実績値	57				
	受診勧奨数(通知による勧奨)		件	目標値		60	60	40	40
				実績値		33	34		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	訪問指導率(保健指導率)		%	目標値	100				
				実績値	98.2				
	計算 根拠	保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介)= 保健指導率		達成率	98.2				
				実数値	56/57				
	医療機関を受診する受診率		%	目標値		100	100	50	50
				実績値		57.5	50.0		
	計算 根拠	情報提供書およびKDBシステムや電話連絡等で把握できた人数/受診勧奨数*コロナ禍において、勧奨や指導の方法が異なるため、目標値を見直し設定する。		達成率		57.5	50.0		
実数値					19/33	17/34			
			ランク	A	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	健診受診者のうち、重症化リスク者を対象に病院の受診勧奨を行っている。勧奨方法として、コロナウイルス感染症予防のため、訪問での利用勧奨から通知物や電話での勧奨に変更している。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	国民健康保険事業特別
	予算額	5,186	207	299	298	623		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	901	112	77	62			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	6	2	1	1	特定健康診査等事業費	46,634	623	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	623

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者努力支援制度(事業費連動分)	623
2		
3		
4		
5以降		
合計		623

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ **維持**

取組内容 健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、未治療者および治療中断者を把握し、受診勧奨する。また、医療機関から保健指導の指示があれば、栄養指導を実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあった者に対して栄養指導を実施する。医療機関の協力が不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医との継続的な連携を図り、事業を実施していく。

来年度へ向けて R3年度実績 R3年度は、保健指導について、県の支援事業を受け、保健指導を担当する管理栄養士の派遣を依頼し、保健指導の体制を整えた。

R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 訪問による受診勧奨から通知物による受診勧奨に変更し、電話での確認および指導を行い、受診の有無を確認し記録している。また受診され、医療機関からの指示のもと保健指導を行い指導内容の報告を行っている。R3年度は、保健指導について、県の支援事業を受け、人材確保を行ったが、R4年度は、前年度からの保健指導を継続的に行うため、直接委託し、保健指導体制を整える。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 効率化を図るため、対象者抽出を絞り込み優先順位をつけ、受診勧奨の方法や事務作業の内容の見直しを行う。また保健指導内容を個々にあわせるため、ケースカンファレンスを十分に行い、業務手順を整え、更新していく。健康増進事業に統合する。

R5方向性⇒ **事務改善(他事業との連携・統合)**

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	目の健康づくり事業			
R3年度 事業名	目の健康づくり事業			
総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	近年、子どもの目を取り巻く環境として、メディアやパソコン等の急速な普及に伴い、視力低下等心身への影響が懸念されている。視力不良の早期発見、早期治療に努めるとともに、メディアやパソコン等の適正使用や目の体操について子どものみならず市民に広く啓発する。また、「めがねのまちさばえ」として眼の健康づくり「眼育」を推進する。					
	概要	1歳6か月児健診や3歳児健診において保護者に対してメディア等の適正利用に関する指導・啓発を行うとともに、3歳児健診では看護師によるオートレフラクトメーターを使用した視力検査により、視力不良の早期発見、早期治療に努める。また、目の健康に関する啓発活動や鯖江市のオリジナル体操である「めがねのまちの目のけんこう体操」の普及啓発を行う。					
	コロナ対応の取組	(R2年度) 一般向けは、新型コロナ感染症の影響でイベントが中止になり、目の健康に関するイベント開催が困難な状況となった。このため事業が中止となった。 (R3年度) 一般向けは、従来のイベントで出展を行う形から、オンラインを活用した情報発信にスタイルを変え、啓発活動を行う。 (R4年度) 一般向けは、引き続きオンラインでの情報発信による啓発活動を行う。					
	法令等根拠	母子保健法	実施形態	内容	看護師による視力検査を実施。その他の業務については、提案型市民役事業としてNPOみるみえるに委託。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率		%	目標値	100	100	100	95	95
				実績値	97.1	96.9	94.7		
	計算根拠	屈折検査実施数/3歳児健診受診数		達成率	97.1	96.9	94.7		
				実数値	542/558	632/652	550/581		
			ランク	A	A	B			
前年度 ランク B、Cの 理由	当日検査ができなかった児については、概ね半年後に再度3歳児健診開催時に呼び出し、検査を実施していたが、令和3年度は新型コロナ感染症拡大の影響により、実施できなかった。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	194	120	120	256	256		事業タイ	単独事業
	決算額	26	110	104	96			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	203	妊婦・乳幼児健診事業費	75,381	96	
2	4	1	1	204	市町村保健対策推進事業費	1,368	160	
3								
4								
5以降								
							合計	256

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	250

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input checked="" type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
	9点~16点
	事務改善

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している)	<input type="radio"/> 削減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
市民団体や事業者等に業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input type="radio"/> いる <input checked="" type="radio"/> いない
成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施し、未検査児や受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。また、屈折異常児が増加傾向であるため、幼児健診にてメディア利用に関する保健指導の強化を図る。一般向けの啓発は、子どもから高齢者を対象に、目の体操普及や目の健康への意識向上に向けた「眼育」活動を、提案型市民主役事業として実施する。
来年度へ向けて	R3年度の実績 3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施した。未検査児に対しては、概ね半年後に再度3歳児健診開催時に呼び出し、検査を実施していたが、令和3年度は新型コロナウイルス拡大の影響により、実施できなかった。一般向けの啓発は、コロナ禍で事業中止。 R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 3歳児健診での屈折検査を継続して実施し、R4年度の未検査児に加え、R3年度の未検査児に対する再度の検査機会を提供する。令和元年度は年間を通じたイベントへの出展や講座を開催し、子どもから大人まで幅広い年齢層に対して目の健康に関する啓発を行えたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で、集団の場での啓発活動は中止となった。令和3年度は、「目のけんこう体操 英語版」を作成し、ユーチューブでの配信を開始した。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 一般向けの啓発は、イベントや講座など集団の場で実施する方法だけでなく、引き続きオンラインでの情報発信についても検討していく。
	R5方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	実施	実施	実施

R4年度事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	160
R5年度事業名	まるごと眼の健康づくり事業(一般対象啓発のみ)	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):	160

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	ピロリ菌抗体検査事業
R3年度 事業名	ピロリ菌抗体検査事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に見出し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。				
	概要	年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～69歳の人を対象に、集団検診および医療機関において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は1,000円とする。過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令等 根拠 現在	民間等委託(一部)	実施 形態	内容	検査は県医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。	

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	検査回数(集団検診、半日1回)および検査実施医療機関(個別)	回	目標値		64	62	55	46	40
			実績値		64	12	49		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合	%	目標値		100	100	100	100	100
			実績値		100	100	100		
	計算 根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)	達成率		100	100	100		
			実数値		61/61	39/39	64/64		
		ランク		A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	811	598	699	685	742		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	387	527	294	279			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	204	がん検診事業費	60,985	742	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	742

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	ピロリ菌等検査支援事業補助金	235
2		
3		
4		
5以降		
合計		235

事業要員	正規職員	0.2
	会計年度職員	0.2
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ) <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善

ACTION

今年度 R4方向性⇒ 維持

取組内容 引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない20、25、30、35、40~69歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。検査の結果、要精密検査となった方の精密検査受診を勧奨する。

来年度へ向けて R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題
要精密検査となった方の精密検査受診は、結果通知に同封するアンケート等の返信から把握しているが、アンケート返信率が低い場合、どの程度精密検査を受診しているかが不明。

実績と課題を踏まえたR5年度の変更点
引き続き20、25、30、35、40~69歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施し、受診者への胃がん検診受診勧奨と要精密検査となった方への精密検査に関する適切な情報提供を行う。精密検査については、アンケートやWebフォームを使用し、受診状況を確認していく。がん検診事業と統合する。

R5方向性⇒ 事務改善(他事業との連携・統合)

CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由
がん検診事業に統合

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)
R3年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(子育て世代包括支援センター)

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。					
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援、②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有、③全ての妊産婦の状況を継続的に把握、④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R3年度) 国からの情報提供を適時行い、相談については感染症対策のため、相談室の場所やレイアウトを工夫する等環境整備を行った。また、感染症拡大時には電話による相談を重点的に行い、安心して相談できるように努めた。 (R4年度) 必要時タイムリーに情報提供を行うとともに、感染防止対策を講じながら支援を行う。					
法令等 根拠	子ども・子育て支援法	実施 形態	内容	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。			
現在	市直営						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	母子保健コーディネーターの配置	人	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	要支援妊産婦への訪問等による支援実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数	達成率	100	100	100			
		実数値	143/143	110/110	105/105			
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,236	6,492	7,616	8,853	8,562		事業タイ	交付金事業
	決算額	5,803	5,987	7,616	7,696			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	28,771	8,562	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,562

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	子ども子育て支援交付金(国1/3県1/3)	6,178
2		
3		
4		
5以降		
合計		6,178

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2削減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 削減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している 市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない 成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	
合計点数	12	次年度方向性の目安 事務改善または廃止・休止 維持または事務改善 判定 維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報誌や関係機関への周知により、昨年度の支援実施率は100%であった。今後も実施率を維持できるように地元の事業所等とも連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の一層の周知に努めていく。発達相談支援事業については引き続き子育て支援センターにじいろと連携し、切れ目のない支援を継続する。
来年度へ向けて	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 今後も支援実施率の100%を維持できるよう、あらゆる機会を捉えて関係機関と連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の周知に努めていく。R3年度は子育て支援課と連携し、必要時タイムリーに支援を必要とする母子に情報提供できるツールとして、配布用のリーフレットを作成した。また、子育て支援課に所管替えとなった「のびのび」教室へは子育て支援センターへ健康づくり課の保健師が出向いて移行支援を実施しており、子育て支援センターにおける事業として定着しつつある。令和元年度に策定した「鯖江市母子保健型子ども子育て支援事業マニュアル」を検証した結果、支援が必要な母子をいかに担当保健師に繋げて切れ目のない支援を行っていくかという点で、マンパワーの問題から困難なことが浮彫となった。 実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 支援が必要な母子に対して母子保健コーディネーターのみでなく、担当保健師として受け持ちケースを妊娠期から子育て期まで切れ間なく、きめ細やかに対応できる体制がとれるよう関係機関との連携し、情報交換を積極的に行っていく。
R5方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>
R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value="0"/>

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)			
R3年度 事業名	妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)			
総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問等により相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。					
	概要	妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援(電話・訪問・来所等)特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と産後早期の介入により、母の不安解消を図る。また、地域の子育て支援者と連携し、公民館等において育児相談会を開催し、保健師等育児についての専門職が妊産婦の各種相談に応じる。					
	コロナ対応の取組	(R3年度) 集団での母子健康相談事業を中止または個別相談を重点事業とした。 (R4年度) 電話支援や個別相談を重点的に実施する。					
法令等 根拠	母子保健法	実施 形態	内容	助産師を月10日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる。また、アイアイ鯖江での育児相談会および生後9~11か月の母子への訪問についても保健師等の専門職種を雇上げし、相談支援事業を展開する。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	助産師の配置		人	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	育児学級開催回数		回	目標値		24	24	22	22
				実績値		8	21		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	すくすく育児相談参加率			目標値	50.0	50.0	50.0	50	50
				実績値	53.8	12.0	18.2		
計算 根拠	実人数/出生数		達成率	107.6	24.0	36.4			
			実数値	302/561	60/501	102/561			
電話相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	95.2	89.6	97.0			
計算 根拠	電話相談実施数/産婦数		達成率	95.2	89.6	97.0			
			実数値	534/561	450/502	584/602			
			ランク	A	C	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症対策として、すくすく育児相談の1回あたりの対応数を減らしているため、出生数に対する参加者実人数が少なくなっている。								

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,669	1,947	2,290	2,198	4,311		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	1,373	1,686	2,221	1,958			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	202	母子保健事業費	28,771	4,311	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,311

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	母子保健衛生費国庫補助金(国1/2)	2,155
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,155

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0.4
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) <input type="radio"/> 節減できている <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1ははい・0いいえ) <input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) <input type="radio"/> 増加する見込み <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している) <input type="radio"/> 向上している <input checked="" type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	市民団体や事業者に業務委託しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある) <input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない) <input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12
点数区分	0点~8点
次年度方向性の目安	事務改善または廃止・休止
判定	維持または事務改善
有効性	成果は目標を達成できているか。(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) <input checked="" type="radio"/> 目標を達成できている <input type="radio"/> 進展している <input type="radio"/> 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R4方向性⇒	維持
取組内容	生後9~11か月頃の母子に対して保健師等の専門職が訪問により、不安や悩みを聴くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。子育て支援課所管であるハーフバースディ事業等とも連動させ、事業の周知を行い、切れ目のない支援に努める。
来年度の実績	R3年度のすくすく育児相談は、相談者169名(延べ人数)の参加があった。妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに気軽に相談できる場としての認知度を上げる。個別相談についても、電話だけでなく、来所や訪問など相談者のニーズに合わせた相談をしていきたい。助産師による産婦への電話相談実施率は97.0%だった。
R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題	R3年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、地区とアイアイ鯖江ですくすく育児相談を実施した。時間を指定し、人数を制限したことで、一組の親子とじっくり話すことができていた。R4年5月から、生後9~11か月頃の母子に対して保健師等の専門職の訪問指導とオムツ配布を実施している。今まで、支援のない時期の訪問で、新たなニーズの把握ができる反面、すでに仕事を始めている産婦もあり、今後の実施については検討が必要。
実績と課題を踏まえたR5年度の変更点	生後9~11か月頃の母子に対しての訪問指導とオムツ配布の実施について検討する。
R5方向性⇒	維持
CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

R5年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	--------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒

R4年度 事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
R3年度 事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2021	終了年度	9999
	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止および死亡者や重症者の発生を最小限にすることを目的として、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。また、新型コロナワクチン接種体制確保の事業を行うことにより、新型コロナワクチンの接種のために必要な体制を実際の接種より前に着実に整備し、ワクチン接種を希望する市民が安心・安全に接種できるようにする。					
	概要	新型コロナワクチンの接種は、12歳以上の初回接種(1・2回目)と追加接種(3回目、4回目)を実施する。加えて5歳以上11歳以下の小児接種を実施する。接種にあたっては、市医師会と連携し、医師や看護師の協力を得ながら医療機関における個別接種と特設会場における集団接種の併用体制とする。接種券の作成・発送、ワクチン接種コールセンターの設置、集団接種・個別接種の体制整備、ワクチンの管理・配送、接種会場へのタクシー助成、接種履歴の管理、接種証明書の発行などを実施する。					
	コロナ対応の取組	集団接種において、被接種者およびスタッフとともに入館前の体温チェック、手指消毒、マスク着用の徹底を実施した。また、会場の定期的な換気や机・イス等の消毒を心掛けた。					
法令等 根拠	予防接種法	実施 形態	内容	集団接種については市が主体となり行うが、医療従事者の派遣調整を医師会等に委託している。集団接種にあたっての運営、設営撤去、駐車場管理を民間委託している。コールセンターの設置運営、接種券の発送、ワクチン配送についても民間委託している。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	個別接種会場数	%	目標値				30	30	30
			実績値				33		
	集団接種実施日数	日	目標値				100	40	40
			実績値				109		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023
	新型コロナワクチン3回目接種率	%	目標値				40	70	75
			実績値				47.6		
	計算 根拠	3回目接種者数/対象者人口数(12歳以上)	達成率				119		
			実数値				27015/56738		
	新型コロナワクチン4回目接種率	%	目標値					80	85
			実績値						
	計算 根拠	4回目接種者数/対象者人口数(60歳以上のみとする)	達成率						
実数値									
			ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2018	2019	2020	2021	2022	タイプ	会計	一般会計
	予算額				481,013	202,000		事業タイプ	補助(国)事業
	決算額				447,883			経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R4年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	2	208	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	100,000	100,000	
2	4	1	2	209	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	100,000	100,000	
3	4	1	2	210	新型コロナウイルス対策費(旧ワクチン接種対策室)	2,000	2,000	
4								
5以降								
							合計	202,000

No	R4年度補助金等名称	金額(千円)
1	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(補助率100)	100,000
2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(補助率)	100,000
3	新型コロナウイルスワクチン接種会場利便性向上補助金(補助率)	1,000
4		
5以降		
合計		201,000

事業要員	正規職員	4
	会計年度職員	5
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令等により実施することが義務付けられているか。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	<input checked="" type="radio"/> 節減できている <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 増加している
行政が実施すべき事業か。(1はい・0いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
住民等のニーズは増えているか。(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	<input type="radio"/> 増加する見込み <input type="radio"/> 横ばい <input checked="" type="radio"/> 減少する見込み	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。(2向上している・1横ばい・0低下している)	<input checked="" type="radio"/> 向上している <input type="radio"/> 横ばい <input type="radio"/> 低下している
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。(1ない・0ある)	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> ある	市民団体や事業者による業務委託しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。(1ない・0ある)	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> ある	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。(1いる・0いない)	<input checked="" type="radio"/> いる <input type="radio"/> いない
合計点数	12	判定	維持または事務改善

ACTION

今年度	R4方向性⇒	
取組内容	接種を希望する市民が、令和4年9月30日の接種期限までに、1~4回目の接種ができるように集団接種や個別接種の体制を確保する。4回目の接種対象者(60歳以上、基礎疾患者)に対する接種券作成・送付を実施する。18歳~64歳の基礎疾患者については、3回目接種者全員に接種券申請通知を行い、申請に基づき接種券を作成・発送する。新規で対象者となる小児接種対象の5歳児、12歳児の3回目接種について接種券作成・送付を実施する。	
来年度へ向けて	R3年度実績 12歳以上の対象人口における初回接種率(1・2回目)は80%を超えており、追加(3回目)接種については60%を超えている。	
	R3年度実績とR4年度の経過を踏まえた課題 若い年代の追加(3回目)接種率の向上が課題。	
	実績と課題を踏まえたR5年度の変更点 国により事業の規模や継続の有無が決定されるものであり、現時点では来年度の動向が不明。	
	R5方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR5年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民役事業実施】

年度	2019	2020	2021	2022	2023
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

R4年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

R5年度事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):	0
---------	-------------------	---

取組可能な事業の詳細⇒